

不破哲三著『マルクスは生きている』（2009年、平凡社新書）を読む

2009.8.30. 岩崎

はじめに

1999 BBC 放送調査 最も偉大な思想家（過去1000年）：マルクス、圧倒的第1位。
唯物論の思想家、資本主義の病理学者、未来社会の開拓者

第1章 唯物論の思想家・マルクス

第1の質問「あなたは、人間が生まれる前に、地球があったことを認めますか」

第2の質問「あなたは、人間がものを考えるとき、脳の助けを借りていると思うか」

第3の質問「あなたは、他人の存在を認めますか」

3問ともイエスなら、唯物論者。

（コメント）人間個人の意識・精神から独立してあるものを認めれば唯物論であるにとらえて
いる。しかし、この3つにイエスと答える私は、不破の言う唯物論者ではない。

自然観：蛋白、DNA、ニューロン／宇宙と物質の歴史、物質の階層性、素粒子、クォーク、

弁証法： 絶え間ない変化と運動、量から質、対立物の統一と闘争、否定の否定、…

（コメント）不破は、自分は基本的に近代自然科学の立場に立つことを表明している。しかし、
社会科学は自然科学と基本的に違うことを無視している。

1 社会科学の対象である社会=構成員は意思を持っており、自然科学のように「唯物論=
科学」にはならない。また、法則（100%検証可能）がどのレベルで成り立つか？

たとえば、マルクスの次世代のM.ウェーバー。

①人間を行為する意志主体として位置づけ、「理解の社会学」の方法論を提起。

②「理想型」の方法論。研究する者の(主観的な)価値観点から現象の諸要素を集め、そ
れらを適合的に関連付けながら、主観を排して構成していく。ex 家産制、近代官僚制。(マ
ルクスの『資本論』もある種の理想型ではないか。)

③自然科学で言う法則は、社会においては存在しない。それぞれの社会の歴史と文化
のなかに個性的な型がとらえだされる。

社会観：史的唯物論

(1) 社会の土台は人間の経済生活。

(2) 経済関係の段階的な発展が歴史の時代を区分する。

(3) 社会を動かす主役は「階級」—変革の主体的条件の成熟を通じてこそ切り開かれる。

これによって、社会発展の法則を解明する道が「科学」となる道が開かれた(57)。

（コメント）不破は、社会科学の方法論はスキップして、社会が「唯物論的に」構成されてい
ることを言い、唯物的だから自然科学と同じ対象になり、その社会理論も「科学的」であ
ると立論している。

(1) 経済生活：たしかに生存には物質的生活が必要（生活必需品）。しかし、だからとい
って「人間生活は物質によって規定されている」=唯物論、とは言えない。一定の所得を
得られるようになるといういろいろな意味で「パンのみにて生きるにあらず」という状態にな
る（ファッションと誇示、快適と便利、浪費癖、……）

(2) 経済関係＝人間個人の意思から独立して形成される物質的諸関係（生産関係）→これは「物質」とみなされ、自然科学のモノのように見えてくる。

ex 奴隷制、資本、労働力商品、…、企業組織、国家官僚制、…

しかし、人間の形成したものが、人間から自立し客観化され、さらに人間を規定してくる、ということは「モノ化＝対象化・物象化」（あるいは社会学的には「集合表象」化、制度化）であり、資本や組織が「物質」であるということではない。（資本は確固とした「物質」だから、これを「破碎」しなくてはならない、という破壊的の革命論に繋がりがちである。）

マルクスは「マテリア（・形相）」論であり、「マテリアル（物質）」論ではないという見解あり：哲学者清水正徳。

(3) 「階級」が主役であるというようにみることが、法則的＝科学的とされるが、階級が経済関係（物質的諸関係）に規定されている「即自的階級」（貧困労働者の経済闘争）についてそういう面があるかもしれないが、階級の真髄である、どのように社会を変革していくかを自覚した「対自的階級」になるということは、きわめて意思的、モリスティックなことであり、ただちに法則的＝科学的ということとはできない。

(不破の立論) 人間の歴史は、経済関係（物質的諸関係）を「物質」のように基礎において、弁証法的に運動するので、一つの客観的法則性をもっており、自然科学のように分析できる。それを最も進めたものが「科学的社会主義」の理論である。「対自的階級」になるのは、大衆に科学理論としての社会主義理論を身につけさせなければならない、というある種の「啓蒙主義」（前衛党観）が出てくる。

→ 油断すると、共産党は「科学的社会主義」理論に基礎を置いているのでいつも正しい、という独断論におちいることになる。そこまで行かなくても、さまざまな社会観、世界観をどちらかというところイデオロギー（階級に規定された歪んだ意識）としてとらえ、その他のさまざまな思想、実践に理解するのが苦手である。（市民諸運動と連携することが苦手なこともこれに関連している。）

第2章 資本主義の病理学者・マルクス

マルクスは搾取の秘密を解きあかした

その仕組みも姿もはっきり見えない (78) 近代合法的な契約の世界

資本は買入れた「労働力（商品）」を消費する → 剰余価値 (81)

剰余価値の生産（利潤第1主義）が資本主義の目的 (83)

労働者の苦難の根源について

機械の発達 → 労働者の集団的結合 = 「全体労働者」(96)

→ 階級的訓練

資本による「外的な強制法則」：長時間、低賃金労働。競争。

⇨労働者階級を中心とする「社会による強制」（工場立法、…世界的経験）

(コメント) 労働者階級の運動がなぜこんにち停滞してきたかについての考察がなさ過ぎる。その鍵の一つは、不破も引用しているマルクスの「全体労働者」の概念にある。これは、資本が生産過程を労働者に委ねていた時代、言い換えればブルーカラーとホワイトカラー

(資本家の代理人たち)の区別と対立がはっきりしていた時代から、20世紀になり、資本が生産過程を包摂し、科学的管理法(1905)では労働者は動作=時間を管理される対象となり、フォード流れ作業システムの確立以降には、労働者の労働能力は機械装置に吸収されて単なる歯車になり、ホーソン実験の後では労働者の働く意欲(モラル)を小集団やHR(human relations)で人為的にかきたてる方法を編み出した。このように現場労働者、職長、技術者、現場管理者、スタッフ専門者などが一つのシステムとなって剰余価値を生産することになった。それを完成させたのがトヨタ方式であり、「改善」に典型的に表れているように、労働者は「賃金・給与を貰う立場なのに、資本家としての生産の機能(合理的機能)を担う」という立場に置かれる。そこに、人格的分裂が発生する。労働者は、資本家・経営者から煽られる「競争」「出世」「能力主義・成果主義」に巻き込まれていき、一部の勝利者を除いて多くの者が心身とも「分裂症」化し、疲弊していく。

マルクスには、近代の分業=協業的な工場生産過程が結合労働者を訓練して、資本に対抗する潜在的な能力を育てていく、という見解があり、これはこれで正当であるが、一方でその難しさを十分に考察して、それを打開していく道を拓かなければならない。不破の考察にはこのあたりが弱いように思われる。

資本主義の「死にいたる病」—周期的な恐慌

恐慌論には3つの柱

1 恐慌の可能性

貨幣の登場と市場経済→ 商品A—貨幣—商品B

販売と購入、生産と消費、供給と需要、の分離

2 恐慌の根拠・原因

利潤第1主義→「生産のための生産」→労働者の消費力を超える生産

資本の自己矛盾(労働者の矛盾は、安い賃金、しかしたくさん消費せよと)

3 恐慌の運動論

なぜ消費と生産の矛盾については、市場の調節作用が働かないで、不均衡な爆発点にまで累積させてしまうのか。

マルクスは1857の恐慌を見て「ほとんど規則的に、一般的な自己幻惑、過度投機と架空信用の抗した時期を再生産する社会的事情は、いったいなんであるのか？」 121

マルクスが解明したバブルの論理 商人資本による「流過程の短縮」

→ 架空の需要 → 熱狂

信用制度と世界市場が特別の役割

2008年からの世界経済危機 「架空の需要」にもとづくバブル的「好況」

住宅バブル+金融バブル 128 金融経済主導の逆立ち経済 130

(コメント) 恐慌論については、不破の真摯で継続的なマルクス理論研究が実っている。既に『資本論』のレベルで、商人資本、貸付資本の「投機」が必須の役割を果たしていることをはっきりさせた(不破と宇野弘蔵の二人)。

このことは、経済財の生産・流通・消費の過程で生じる資本主義の基礎的問題性(矛盾)が存在することは当然であるが、その問題性が、商人資本、貸付資本、金融資本、ひいて

は国家資本を通じて現われてくる人間の思惑(経済的欲望、権力的欲望等)によって大きく増幅されていくことに大きな問題(矛盾)があるのではないかということを示している。

近代資本主義の300年の歴史のなかで問題が大きく現われるのは、資本の原始的蓄積の時代(エンゲルス『イギリスの労働者階級の状態』、また現代の中国の農民の状態。そして公害・自然破壊の状態)、植民地支配の悲惨、戦争、グローバル資本による開発途上国収奪と「バブルリレー」。資本主義の矛盾は、その基本的メカニズムの問題であるよりも、そこから富を引き出す人間どもの思惑の問題ではないか。

究極の災害—地球温暖化

1867年/2006年 比較 138

マルクスは“資本主義社会では「社会的理性」が災害の起こったあとで働き出すのにたいし、共産主義社会では、ことが起きる前に働く”(資本論2-2-26)と。146、162

(コメント) 災害の問題を提起しているのはよいことである。公害論の延長上にある。ただし、なぜ公害・災害が起き、それが資本の基本的な運動とどのように関連するかの考察が弱すぎる。マルクス『資本論』では、汚濁した水や空気の浄化は、工場内で行うべきものを資本の利潤追求の本性からしてその費用を節約するという論理である。不破はそれを引き継いで、資本の一般的な利潤欲から社会的モラルがサボタージュされている、と考えているはずである。

しかし、私の理論研究に基づいて言えば、資本は、剰余価値を労働からだけではなく、原燃料、機械装置(技術)、水・空気からも生産するという、生産論の根本から立論する必要がある。

第3章 未来社会の開拓者・マルクス

資本主義の社会悪

1 生産者の貧困の問題。2 周期的な恐慌 3 人類社会の危機(地球温暖化)

生産者が主人公になる社会 生産手段の社会化→社会主義・共産主義

マルクスは2つの言葉を「内容の区別はない」ものとして使っている。

ex. 共産党宣言 1848、資本論 1867 では共産主義、空想から科学、序文 1880 では社会主義。

(コメント) 共産主義は、資本主義を止揚する理念的、ユートピア的、構想的な概念であり、それが現実との格闘のなかでより現実的に資本主義をコントロールして変革する社会主義の概念に展開していった。そのことを見ずに、「区別していない」などというのは、大きな間違いである。

cf. 発展の二段階論を唱えたのは、レーニン『国家と革命』1917。(※を参照)

結合的生産様式 157

「共同の生産手段を使って労働し、個人個人が持つ労働力を一つの社会的労働力として自覚的に支出している自由な人びとの連合体」(『資本論』1-1-1)

* 社会主義と共産主義について(不破『新・日本共産党綱領を読む』2004)

第5講 社会主義・共産主義の社会をめざして

*旧綱領

社会主義は共産主義の第1段階。搾取の根絶。「能力に応じて働き、労働に応じてうけとる」。共産主義の高い段階では、「能力に応じて働き、必要に応じてうけとる」。原則としていっさいの強制のない、国家権力そのものが不必要になる共産主義社会、新に平等で自由な人間関係の社会が生まれる。

*マルクス『ゴータ綱領批判』(1875)

ようやく資本主義社会から生まれたばかりの共産主義社会 全集 19

「個々の生産者はこれこれの労働を給付したという証明書を社会から受け取り、この証明書を持って消費手段の社会的貯蔵のうちから等しい量の労働が費やされた消費手段を引き出す。」20

「だからここでは平等な権利はまだやはりブルジョワ的権利である。」20

「(労働を尺度とする)平等な権利は、不平等な労働(不平等な天分と労働能力)にとっては不平等な権利である。」20

共産主義社会のより高度の段階 21

分業への従属、精神労働と肉体労働の対立がなくなり、

労働が生活のための手段であるだけではなく、労働そのものが第1の生命欲求となった後、個人の全面的な発展に伴って、生産力も増大し、協同的富のあらゆる泉が湧き出る。21

「各人はその能力に応じて、各人にはその必要に応じて」

過渡期

「資本主義社会と共産主義社会とのあいだには、前者から後者への革命的転化の時期がある。この時期に照応した政治上の過渡期がある。この時期の国家は、プロレタリアートの革命的独裁以外のなにものでもありえない。」28-9

*不破による説明

1 2段階を、「労働に応じて」「必要に応じて」というように分けるのはレーニンの解釈。

(コメント)レーニンではなくて、マルクス『ゴータ綱領批判』の理解である。

2 未来社会の展望において、青写真的なやり方で出をしばるのはマルクスが戒めている。

(コメント)これも間違い(後述)

3 分配問題が主要な問題ではない。

(コメント)マルクスが言っているのは、分配問題ではなく、労働のあり方(生産のあり方)、権利のあり方を含んだ総合的な考察である。

4 「必要に応じて」の分配は狭く、「人間の全面的な発達」などがより正しい。

(コメント)マルクスは、「必要…」と「全面…」を二つに分けて論じてはいない。

(コメント)共産主義と社会主義を「同じ意味」とするのは極めて乱暴な使い方である。

共産主義は、資本主義の否定・止揚としての理念(原理)、ビジョン(構想)である。あるいはまた、「共産主義というのは、創出されるべき一つの状態、それに則って現実が正されるべき一つの理想ではない。僕らが共産主義と呼ぶのは現実的な運動、現在の状態を止揚する現実的な運動だ。この運動の条件は今日現存する前提から生じる」。(ドイツイデオロギー)

だから、今日の資本主義の下でも行われている、非資本主義的な多様な経済的、社会的、

文化的な活動も萌芽的な共産主義の運動である。

これに対して社会主義は、共産主義の理念に沿って、市場経済を基礎におきながら、資本主義における生産手段の独占的私有を社会化していき、協同的、結合的の生産様式を推進していき、全社会的に人間性と地球生態系の回復を実現していく現実的方法論である。

社会主義と共産主義を単に「2段階論」的に理解し、これは間違っていると批判すること自体が極めて平板な考察である。共産主義は、究極的な目的（ユートピア性を含む）、根底的な理念、現実の運動を意味している。社会主義は、資本主義を制御、改革し、共産主義の理念を実現する過程を推進する具体的方法論である。

そういう意味で、日本共産党の「旧綱領」のほうが正確である。

人類社会の「本史」が始まる

1 生産手段の社会化→富の合理的配分→貧困と格差（階級区分）の消滅

2 経済の計画的運営—「社会的理性」を事前に。

国家の介入ではなく、「共産主義社会では、「社会的理性」が事前に働いて、経済の調和ある発展を保証する。」（資本論、2-2-26）

3 人間の全面的発達 その要となるのが「労働日の短縮」

「必然性の国（領域）」の彼岸において「自由の国（領域）」が始まる。労働時間の短縮が根本条件である。」（資本論、3-7-48）

4 人間社会の飛躍的発展

あらゆる知的能力、技術力の発展→新しい生産力の飛躍的な拡大・発展→生産者へのムリな労働、環境破壊を克服／労働時間のさらなる短縮と自由時間の増大→人間社会の新しい生活形態

（コメント）「新しい生産力」、「新しい生活形態」をどのように構想するか、が大事なポイントになる。しかし、その中身については、教育学、発達心理学の「全面発達」という言葉が使われているが、ほとんど語られていない。

とくに、論点となるのは、みんなが少食・省エネ・省資源のエコライフ的な生活スタイルにするのか（年収300万円で生活する（森永卓郎）など）、すべての人が年収数百万円の生活をするのか、という点。マルクスは、生産力がどんどん発展するという視点に立っており、この点をどう考えるか、がこれからの課題である。

マルクスは未来社会について、基本方向を明確にしたが、細目の青写真を描こうとしなかった。…新しい社会が誕生する過程というものがいかに複雑なものであるかを、マルクスがよく知っていたからでした。169

「…未来の革命の行動綱領のドグマ的な、必然的に空想的な先取りは、今日の闘争をそらすものでしかありません。」（ニ・ウエノイスへの手紙、1881） 170

（コメント）たぶん、この部分が一番問題の部分であろう。

1 共産主義というのは、現実の資本主義を乗り越えるために現実との格闘の中で不断に構想される理念・ビジョンであり運動である（マルクス）。にもかかわらず、「基本方向」と「細目の青写真」という両極端のみで共産主義を理解するという、きわめて貧しい形で理解し、現実との格闘を通じたダイナミックな構想力の練磨といういわば“中間項”を省いている。（マニフェストにおける政策提起はもちろん日本の政党の中で群を抜いて優れている。

るにしても、である。)

2 それを正当化するためにマルクスの言葉(手紙)を引用しているが、これは「革命の行動綱領」のことであり、共産主義のことでない。たとえ、両者はほぼ同じことだ、と不破が答えたとしても、より深い論点として、資本主義の歴史の前半期に存在したマルクスの言葉を、資本主義の危機が深まった末期の現代において、後生大事に引用して正当化することは全くおかしいのではないか。

実際に、次項の共産党宣言における「強力的転覆」については、歴史的考察をして機械的に依拠することを克服しているにもかかわらず、である。

3 「新しい生産力」、「新しい生活形態」とはどのようなものか? これが「構想力(ビジョン力)」によってもたらされる“中間項”である。

4 日本共産党が、党名に(ソ連等の)歴史の(悪名高い)リアリズムを「共産党」として残して国民の否定的評価を受けている現状のなかで、「共産党」の名前を付けたままこれを突破するには、「構想力」にもとづく豊かな“中間項”を開拓することが最重要である。

革命の道筋

『共産党宣言』1848「社会秩序の強力的転覆によってのみ・・・」 175

この時代、ヨーロッパの主要な国々のどこにも、国民主権という民主主義の政治制度をもった国はなく、労働者が選挙権をもった国も存在しなかった。175

その後の歴史 「議会での多数を得ての革命」が可能に

ソ連とは如何なる存在だったのか

レーニン路線から断絶した1930年代の転換 → スターリン

- 1 農業集団化と数百万人の富農の弾圧 199
- 2 外交政策。1938独ソ不可侵条約とポーランド東部とバルト三国の併合 200
- 3 政治体制：1934年からの大粛清 202

第2次大戦後のソ連

世界の共産党を事実上の指揮下におく網の目をめぐらす。日本にも2度。205

1991ソ連解体：「覇権主義という歴史的巨悪」の崩壊。社会主義とは無縁の人民抑圧型の社会であった。スターリンによる(レーニン路線の)歪曲とその後の専制主義、覇権主義を批判している。197~207

(コメント)

①「民主主義」が人類普遍の人間性を実現する原理としての力をもつならば、議会を通じた革命の平和的、民主的遂行が可能であろう。もちろん、革命的情勢のもとでの国家権力が軍事・警察力を動員しないとは限らない。「敵の出方」によっては、強力的対応を迫られるであろう。(サーカーもそのように言っている。)

この最後の点をめぐって、共産党が権力との厳しい対峙を強いられ、階級的防衛から「民主集中制」(あるいは”鉄の規律“)から自由になれないところが、難しい問題として残る。これを乗り越えていくのは、世界的な平和と民主主義の力を増大させ、ある国における軍事クーデター、警察的弾圧を国際世論が許さない状況を作っていくことであろう。

②もう一つの問題は、「共産党」の名においてソ連が行った極めて非人間的な「専制主義」をどのように総括するか、の問題がある。

197~207 で、スターリンによる（レーニン路線の）歪曲とその後の専制主義、覇権主義が批判されている。そして日本共産党がそれと戦ってきたことが指摘されている。それは間違いではないにしても、共産主義がそのような「巨悪」になってしまう問題性をもう一つ深いところで考察しなければならないのではないか。

マルクスの展望と現代の世界

4つのタイプの国々 表 1,2 208

社会主義を目ざす国々での開拓と探求

中国・ベトナム 「市場経済を通じて社会主義へ」

レーニンからの教訓

1. 内外の資本主義から学べるものは学びつくす。
2. 経済全体の要をなす「瞰制高地」を社会主義の部門としてしっかり握って、方向付け。
3. 雇用不安、失業、経済格差、拝金主義などからの社会と経済の防衛。

アジア、アフリカ、ラテンアメリカ

インド 3州：インド共産党

ラテンアメリカ：ベネズエラ、ボリビア、エクアドル、

社会主義を目指すこの動きを、ソ連を「社会主義」の先例とせず、「21世紀の社会主義」の旗を意識的に掲げている。

(コメント)

1 中国の「社会主義」を「市場経済を通じての社会主義」として評価している点は、やや奇異に見える。なぜなら、中国は「社会主義」という名の国家計画的な方法（非民主主義を含む）を用いて、資本主義を建設していると見ることができるからである。アフリカやラテンアメリカへの援助も経済的取引と裏腹をなしており、国際共産主義の運動の要素より、ナショナリズム（中華帝国）の動機からなされているといえる。

なぜ、そのような中国共産党を社会主義と評価するのだろうか？ それは不破が、社会主義を「資本主義に対する社会的規制」（「ルールある経済社会」の方向性）でとらえているからである。これ自体はまちがいでない。しかしながら、共産主義的な構想力を発揮するならば、中国の格差拡大、農村崩壊、人権抑圧、公害など多くの問題を直視しないわけには行かないはずである。

2 「ソ連を「社会主義」の先例とせず」と言っているが、中国、ベトナム、インドやラテンアメリカの例が挙げられるのみである。これでは、日本型の社会主義の像は浮かび上がってきにくいであろう。先進国における社会民主主義のさまざまな経験例をどのように取り入れるかを研究し発表すべきだろう。たとえば、北欧の社会福祉体制、オランダのライフワークバランス、ドイツの環境政策など。それを行いながら、日本の社会主義ビジョンを大胆に提起し、討論を巻き起こすべきである。

(総括的コメント)

1 日本社会は、資本主義の成熟と矛盾の累積の中で国家（政府・行政と議会）の機能が複雑多岐に展開するようになってきている。これに対応するべく不破あるいは日本共産党は、資本主義を規制し（ルール化し）、非正規労働者をはじめ社会的弱者の生活と人権を守ろうと

努力している。これはまさに民主主義的かつ社会主義的な努力であり、敬意を表するに値する。

2 日本共産党の現綱領は2004年1月の第23回党大会で全面改訂を行ったものであるが、綱領内に使われている1箇所の「共産主義」という言葉を削除しても、何の問題もないような文面になっている。ちなみに文章は次のようになっている。

「これまでの世界では、資本主義時代の高度な経済的・社会的な達成を踏まえて、社会主義的変革に本格的に取り組んだ経験はなかった。発達した資本主義の国での社会主義・共産主義への前進をめざす取り組みは、21世紀の新しい世界史的な課題である。」

社会主義と共産主義は同義であると規定しているわけであるから、共産主義を削っても何も変わらないのは当然である。こういうことで、日本共産党は、資本主義を改革的に規制していく、社会主義への道を歩んでいる。このことは基本的に大事なことである。

これは、成熟してきた議会とそこにおける政党としてある意味で必然的な道筋である。

3 しかし、「共産党」という名称を固守し、綱領に1箇所であれ「共産主義」を掲げるのであれば、共産主義の理念、構想、運動を、もっと広く深く提起していかなければ、党のあり方に対して忠実ではないし、これ以上の支持を広げることはできないであろう。なぜなら、一方で、「共産党」という名前は、ソ連共産党、中国共産党、ポルポト、朝鮮労働党などと共に、暗黒の歴史的遺産を背負っており、いかに日本共産党がこれらを批判してきたからといって、「同じ穴のムジナ」としての評価を打破できるものではない。

また、他方で、(たんに社会的弱者の支持を得るということではなく)善良なる多くの人々、とくに若者たちが、人間らしい生き方を求めて理想を希求するとき、それに訴えかけうる思想(思い)、構想、活動を提示できなくてはならない。そこに共産主義の意味があり、その力は彼らによって担われ、形成されるはずである。

4 そもそも、共産主義というテーマを、政党が掲げることに自己矛盾がある。共産主義は政治活動にとどまらず、それ以上に社会的、文化的な活動である。ある意味で「全面発達の活動である。それを政党が代表して行うというところに根本的な矛盾がある。ソ連にしろ中国にしろ、「共産」を掲げることによって、社会的に広い意味をもつ「共産主義」と言う理念を政治的に前倒して権力的に実現していくという歴史の落とし穴(ジャコバン独裁を典型とする)に落ち込んできたのではなかったか。

5 それでは、どうすべきか。やはり、日本共産党は、単に普通の政党で終わることなく、社会文化的な共産主義運動を広く支援し、交流していくことを、自らのテーマとして実践しなければならない。資本主義的ではない生き方を生き生きと提示することである。すでに、各地で有機農業や産直、自主的な学童保育やフリースクール、各種のコミュニティビジネス、高齢者や障害者の生活支援、災害救援などボランティアで社会的な諸活動が若者を中心に展開している。これらは、萌芽的でユートピア的な共産主義的活動といえる。これらの活動の草の根を大事にし、発展させるという視点なしに共産主義を語ることはできない。日本共産党の党員は、市民活動の多様な活動者と交流するのが苦手のようなのである。このあたりから、全体で発想転換しなければならない。

6 また、先進国の社会主義的(社会民主主義的)な経験例、成果を大胆に取り入れて日本の未来像を党内外の知恵を集めて作り上げていかなければならない。もちろん、中国、ベ

トナム、ラテンアメリカ、インドなどにも学ぶ必要がある。国際共産主義運動はもはやかつてのように展開していないが、世界社会フォーラム（や国際社会民主主義フォーラム？ こういうものがないのか）などを通じて、この経験交流と研究活動を進めていくべきである。